

平成19年12月期 決算短信 (非連結)

平成20年2月13日

上場会社名 株式会社Monotaro 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉 TEL (06) 4869-7111
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和 配当支払開始予定日 -
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	10,897	18.8	480	4.0	485	7.8	461	1.6
18年12月期	9,175	35.2	462	131.8	450	124.8	453	106.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	10,021	72	9,903	31	16.2	10.4	4.4
18年12月期	10,016	39	10,000	78	26.5	12.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	4,686		3,069		65.5	66,733	93
18年12月期	4,631		2,608		56.3	56,712	21

(参考) 自己資本 19年12月期 3,069百万円 18年12月期 2,608百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△247	△321	-	979
18年12月期	184	△232	1,228	1,548

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,201	20.8	389	780.1	384	795.4	376	1,361.3	8,187	63
通期	13,016	19.4	850	77.0	840	73.0	829	79.8	18,021	35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年12月期 | 46,001株 | 18年12月期 | 46,001株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年12月期 | －株 | 18年12月期 | －株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資の増加、雇用環境の改善、堅調な個人消費等により景気が順調に回復する一方、改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の鈍化、原油価格・原材料価格の高騰及びサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念等により株式・金融市場の先行きに不透明感が広がっております。

一方、当社が販売する工場用間接資材の販売業界におきましては、製造現場における比較的好調な需要環境に支えられ、総じて堅調な事業環境で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は2月に新規カタログ（間接資材総合カタログVol.11）、4月に事務用品に特化した「文房具カタログ」、5月に特価商品だけを掲載した「価格破壊カタログ」を発行、また10月には新規カタログ（間接資材総合カタログRED BOOK Vol.3と間接資材総合カタログVol.12）の発行を行うなど、カタログの積極的な配布、また、ファクシミリやダイレクトメールによるタイムリーなチラシの発行、インターネットを使った広告、さらに関西地区限定ではありますが、7月からのラジオCMに続き8月にはテレビCMを実施するなど、積極的なプロモーション活動を展開してまいりました。さらには、1月に大阪府東大阪市の物流センターから約3倍の広さの兵庫県尼崎市のプロロジスパーク尼崎3階（約24,400㎡）に移転し、取扱量の増加対応や商品ラインアップのより一層の強化に取組みました。加えて顧客の利便性を考慮した商品カテゴリーに特化したウェブサイトのオープンなど、事業の発展・拡大、継続的な成長への積極的な取り組みを行い、当事業年度中に65,032件の新規顧客を獲得することができ、当事業年度末現在の登録会員数は、239,816件となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は10,897百万円（前事業年度比18.8%増）となりました。一方、利益面では、物流センター移転に伴う移転費用、新規備品等購入費用や、新旧物流センターの重複稼働期間の発生による賃借料及び物流作業要員人件費の二重負担等、当初から想定していた費用の増加のほか、物流センター移転時の初期トラブル修復のため、臨時の人員を大量に投入したこと等、一時的な販売費及び一般管理費が多額に発生した影響もあり、営業利益は480百万円（同4.0%増）、経常利益は485百万円（同7.8%増）となりました。また、同じく物流センターの移転に絡んで発生した商品廃棄損や固定資産除却損の特別損失等により、当期純利益は461百万円（同1.6%増）となりました。

事業の品目別の業績概要は次のとおりであります。

①工場消耗品

溶接用品、研磨剤、作業工具、切削工具、手袋などの受注の好調に支えられ、売上高は5,817百万円（前期比16.2%増）となりました。

②工場交換部品

配管・継手、ベアリング・伝動機器、機械部品、梱包用品などの受注の好調に支えられ、売上高は3,316百万円（前期比20.2%増）となりました。

③その他

事務用品、OA用品、照明、作業服などの受注の好調に支えられ、売上高は1,764百万円（前期比25.0%増）となりました。

(注) 1社で複数の事業所が登録されている場合があります。また、個人事業主も含まれております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新カテゴリーの商品展開、ページ数を増量した新規カタログの発行や顧客毎のホームページ上のプロモーション等積極的な営業展開を計画しており、また、新規顧客の獲得数も堅調に推移していることなどから、売上高13,016百万円、営業利益850百万円、経常利益840百万円、当期純利益829百万円を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、4,686百万円(前事業年度末比54百万円増加)となりました。

このうち、流動資産につきましては、前事業年度末に比べ52百万円減少し、4,085百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、業容拡大に伴う取引高の増加による売掛金の増加255百万円、物流センターの移転拡大によるたな卸資産の増加229百万円等があったものの、物流センターの新規設備代金の支払い、仕入先への支払期日の一部短縮による債務支払いの前倒し等による現金及び預金の減少568百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、主として機械・装置が77百万円、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)が58百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ107百万円増加し、600百万円となりました。

流動負債につきましては、1,616百万円(前事業年度末比406百万円減少)となりました。これは主として、仕入先への支払期日の一部短縮による買掛金の減少364百万円、設備代金の支払い等による未払金の減少35百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益461百万円の発生により、前事業年度末比同額増加の3,069百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ568百万円減少し、979百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は247百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が473百万円あったものの、仕入債務が362百万円減少したことと、売上債権が256百万円増加及びたな卸資産が229百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は321百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出228百万円、無形固定資産の取得による支出127百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	31.1	56.3	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	374.4	128.6
債務償還年数 (年)	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.2	—	—

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

(注) 2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

(注) 3. 債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(注) 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 5. 当社は、平成18年12月6日に株式を上場しており、平成17年12月期は非上場であるため、同期の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行うための内部留保資金の充実も図りながら、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを長期的かつ総合的に判断し、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、サービス体制を強化し、更に競争力を高めることを目的とした施策に有効投資する方針であります。

当期におきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要なシステムの増強及び物流センター設備の充実を図ることと、新規顧客の拡大の推進と企業体質の強化を勘案いたしました結果、配当は見送らせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えている事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際と異なる可能性があります。

当社の事業について

①価格競争激化の可能性について

インターネットを通じた商品の販売は、流通構造の簡素化、販売コストや事務コスト削減などの効果を販売者にもたらします。従って、インターネットを媒介とする売買によって、取引コストの合理化に伴う商品価格の低下を招く可能性があると考えられます。

また、購入者にとっても、価格比較サイトの発展によって、インターネット上で価格情報を収集するコストは低下し、事業者間の価格比較が容易となったことから、複数の事業者がインターネット上で価格情報を公表している場合、価格競争は激化しやすいと考えられます。

現時点では、当社は約80万種類に及ぶ商品を取り扱っているため、インターネット上の販売において他社と競合する割合は低く、また、当社取扱商品は現時点では他の通信販売事業者との競合も少ないため、価格比較サイトでの比較は現実的ではないと考えております。しかしながら、当社の取扱商品において、他社がインターネット上で販売する商品の割合が増加した場合には、当社取扱商品の一部が価格競争に陥ることにより収益力が低下し、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社ビジネスモデルの阻害要因について

多くの技術発展が当社のビジネスモデルの前提を崩す潜在的な脅威と成り得ます。例えば、他社の商品価格や需要と供給のバランスを見ながら、柔軟に商品価格を変化させることが可能なプライシング機能を有するビジネスモデルが新たに登場した場合には、当社にとって脅威と成り得ます。仮に競合者が、顧客別に全く異なる価格体系によって、常に顧客のベンチマーク商品のみを当社価格より下回るように設定し、それ以外の商品で利益を最適化するモデルを確立した場合には、当社取扱商品の競争力が相対的に低下します。また、こうしたモデルに対し、当社は顧客毎に個別の価格設定を行いませんので、競合価格の設定で常に後手にまわることとなります。

上記のような新たなビジネスモデルの出現及び技術の進展に対して、当社は対応を図っていく方針ですが、当社ビジネスモデルが脅かされる技術発展が起こった場合には、当社の収益力が低下し、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社が行っている通信販売事業という分野で見ただけの場合には、多数の競合会社が存在しております。また、販売形態は異なるものの、工場用間接資材の販売という分野で見ただけの場合には、更に多数の競合会社が存在します。これら両方を兼ね備えた競合会社は、現在のところ多くは存在しませんが、今後、既存の通信販売事業者が、当社が取り扱う商品に領域を広げたり、また、既存の工場用間接資材販売事業者が販売形態を通信販売にも拡大していった場合、これらの事業者との競争の激化が予想されます。

当社は、早期事業参入による先行者メリットを活かしながら、顧客ニーズに合致した商品の取扱拡大や価格面等において、競合他社との差別化を図ってまいりますが、他に優れたビジネスモデルの競合会社が現れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があり、既存事業者や新規参入事業者を含めた競争の激化により、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④登録会員数の増加について

当社の売上高は、当社の提供するサイトの登録会員数、登録会員の利用率、登録会員の平均購入額により変動し、当社事業の成長は登録会員数の順調な増加に依存しています。当社はマーケティング手法別に効果測定を行いつつ、新規顧客の獲得、既存顧客への追加販売、既存顧客の離脱防止を図る施策を継続的に実施しております。しかしながら、社会・経済情勢による顧客ニーズの変化、他の事業者との競合の激化、あるいは当社のマーケティング手法が効果的でない等の要因によって当社の登録会員数の伸びが従来と比べて低いものとなった場合には、当社売上高の増加ペースが鈍ること、あるいは、マーケティング費用が上昇することにより、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤在庫管理について

当社は平成19年12月期の貸借対照表においてたな卸資産として商品1,153百万円を計上しており、総資産に対する比率は24.6%となっております。当社は受注予測システムを利用して適正在庫水準の実現を図るとともに、一定期間受注のない商品を定期的に把握し不稼働在庫の圧縮に努めております。また、当社が商品を輸入する場合や自社ブランド商品を採用する場合など比較的にまとまった額を仕入れる場合には慎重な検討を経て実施をしています。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、当社が在庫として保有する商品について販売状況が想定していたものと大きく異なる結果となった場合には、販売価格の切り下げやたな卸資産の評価減を通じて、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥物流拠点の集中・依存について

当社の物流拠点は、業務効率の向上を目的として、ディストリビューションセンターは1カ所だけであり、商品の納入から出荷にいたるまでの一連の業務機能を当該物流拠点に集中・依存しております。業務機能の集中によるリスクについては慎重に検討し、リスク発生時の対応体制の整備を行っておりますが、万が一対応能力を超えるような大災害が発生した場合は、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦システム、インターネットの障害について

当社の注文受付の半数以上は、インターネットによるものであります。近年のインターネットの急速な普及と相俟って、当社におけるインターネット通信販売比率はますます上昇する傾向にありますが、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等のために、インターネットによるサービスが停止する恐れがあります。また、基幹システム及びネットワークにおいても取引量の増大やその他の要因によりさまざまな障害によるリスクがあるものと考えられます。当社では、万一の事故に備え、バックアップ体制やネットワークセキュリティの強化を行うなど、細心の注意を払っております。しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に回避することは困難であり、万が一障害等が発生した場合には、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧インターネットを利用した営業形態への依存について

当社は、自社ホームページ上のカタログに掲載しており、受発注管理においては主にインターネットを利用しております。また、販売促進活動に関しては、インターネットを通じた広告の掲載、電子メールによるダイレクトメールの送付など顧客への主要なアプローチ手法としております。

上記のとおり、当社は主にインターネットを使用した営業形態をとっているため、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分に受け入れられない場合には、当社の財務状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨外国為替レートの変動について

当社の取扱商品の一部は海外より輸入しており、輸入商品の取扱比率は今後増加する傾向にあり、現在、その代金の半分以上はドル建て等外貨で決済されているため、外国為替相場の変動により差損益が生じる可能性があります。また、為替レートが円安に推移すれば商品調達コストを押し上げることとなる等、為替レートの変動が当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩顧客情報保護について

当社は会員登録制をとっている関係上、決済情報を含む多くの顧客情報を保有しております。また、当社の顧客の中には、個人事業主も多く含まれており、顧客情報には個人情報も含まれています。顧客情報の保護については、厳正かつ厳重に管理し、細心の注意を払っておりますが、万が一個人情報の漏洩等個人情報保護法に抵触するような事態を含めて、顧客情報の漏洩等が発生した場合には、当社に対する社会的信用度が低下し、当社の事業活動、財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

当社の行っている事業は通信販売事業であり、「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。当社が取扱うカタログ及びホームページ上に掲載された商品情報に関しましては、「不当景品類および不当表示防止法」及び「不正競争防止法」についての規制を受けており、当社の取扱商品の一部に関しましては、品質等に関する問題について「製造物責任法」等により規制を受けております。また、当社顧客に関しまして、これまでは主に事業法人向けの販売でありましたが、平成18年6月より個人消費者向けの販売についても開始しており、当該事業は「消費者契約法」の規制を受けております。上記の法的規制以外に、商品輸入に関連した貿易関連法令及び商標権や意匠権等の知的財産権に係る法令に関しましても、一部規制を受けることとなります。

当社では、社員教育の徹底、コンプライアンス体勢の整備、販売管理体制の構築、また、適宜、顧問弁護士のアドバイスを受ける等、法的規制を遵守する管理体制の整備に努めておりますが、クレームトラブル等が生じた場合、これらの法令に違反する行為がなされた場合及び法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業活動、財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟について

当社はこれまでに、法的訴訟を提起されたことはありませんが、当社の事業に関しましては、常に顧問弁護士と相談しながら事業推進しております。しかしながら、当社の事業分野のすべてにおける法的な現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで法律を侵害している可能性は、完全には否定できません。従いまして、特に当社事業に関係の深い、不正競争防止法や製造物責任法等、またその他の法律や権利に関連して訴訟を提起され、損害賠償又は商品の販売差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合には、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、W.W.Grainger, Inc.、Grainger International, Inc. 及び住友商事株式会社の関連会社に当たり、各社はその他の関係会社となります。各社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) W.W.Grainger, Inc. (注) 2. 4.	アメリカ合衆国イ リノイ州	54,829千米ドル	卸・小売業	(被所有) 38.34	当社への社外取締 役の派遣(注) 3.
(その他の関係会社) Grainger International, Inc.	アメリカ合衆国イ リノイ州	1,000千米ドル	投資会社	(被所有) 38.34	当社への社外取締 役の派遣(注) 3.
(その他の関係会社) 住友商事株式会社(注) 1.	東京都中央区	219,279百万円	総合商社	(被所有) 30.93	当社商品の販売、 当社への社外取締 役の派遣

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. W.W.Grainger, Inc. 及びGrainger International, Inc. からの社外取締役の派遣に関しては、両社に籍を置く同一人物であります。

4. W.W.Grainger, Inc. は、ニューヨーク証券取引所、シカゴ証券取引所へ株式を公開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、大きく「社会と株主に感謝の念を持つ」「インターネットを中心とするIT技術でB2B流通業界を革新する」の2つを経営の基本方針としております。

「社会と株主に感謝の念を持つ」は、当社は株主からの投資と社会から提供されるインフラなしには存在しえないとの考えに基づき、これに対する感謝の念は、株主に対しては利益の最大化を図ること、社会に対しては、遵法精神を持った良き法人として行動することと考えております。

「インターネットを中心とするIT技術でB2B流通業界を革新する」は、日本のB2B流通業界は、高度成長時代の社会背景にあわせて設計されており、現況には非常に非効率であると考えており、これをインターネットを中心とするIT技術で革新し、生産性を向上することが当社の存在意義であり、利益の源泉であると考えております。

当社は、今後もこのような経営方針に従い、サービスの質を向上させ、収益の増大を図り、すべてのお客様に新しい価値を提供し続けることにより、健全な成長を図るとともに、社会、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーの価値を増大させるべく、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

インターネットの普及に伴い、当社の事業は順調に成長しており、今後も息長く更なる成長が見込めるものと考えております。

現在のところ当社では、企業規模の拡大、利益の極大化と、株主価値の拡大という視点に立ち、収益に関する指標としては「売上高」「売上高経常利益率」を、また株主価値に関する指標として「株主資本当期純利益率 (ROE)」を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の業績は、引き続き拡大しておりますが、これを短期的ではなく継続的に好業績が得られる企業、企業価値そのものが社会から高く評価される企業を目指し、お客様からみてよりシンプルな流通体制への改革を始めとした戦略を、より一層スピードをあげて取り組んでまいります。そして、一物一価の市場を目指して、次の戦略を実施してまいります。

- ①非合理的な流通構造の中で、情報弱者となり十分なサービスを受けていない中小製造業に、インターネットを主とする効率的な通信販売で高いサービスレベルを実現する。
- ②価格よりも利便性を重視する商材に高い検索性を与え、一流通拠点に集中させた業界随一の幅広い品揃えと在庫で差別化と効率化を同時に図る。
- ③累積する受注・顧客データベースを整備・分析したマーケティングで顧客の囲い込みを行う。
- ④自社にてソフトウェア開発からコンテンツ制作までを行うことで、低いコストと機動性の高いシステムを構築する。
- ⑤従業員のモチベーションと自主性を重視することで高い生産性をあげる。

また、当社は、事業展開のスピードを重視するうえで、絶えず企業モデルを進化させることが重要であると考えており、それを支える人材の採用・教育に関しましても十分な投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の売上拡大と安定的な収益確保には、既存優良顧客の当社への依存度の拡大が重要であると考えております。優良顧客の顧客内シェアの拡大は単に売上の拡大だけでなく、競合他社に対して参入障壁を上げる最も効果的な方法であると考えております。これを推し進めるために、競合他社での売れ筋商品の調査はもちろんのこと、顧客アンケート等により顧客の求める商品を常に研究し、顧客の求める品揃えを充実してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

商品点数の拡充や取扱高の増加に伴い、物流センターと本社機能の一部を平成19年1月に兵庫県尼崎市西向島町231-2 プロロジスパーク尼崎3階に移転し、専有面積を9,900㎡から一気に約24,400㎡(うち事務所部分約1,400㎡)へ拡張いたしました。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,548,537		979,955		
2. 受取手形	※2	—		454		
3. 売掛金		1,133,787		1,389,447		
4. 商品		898,650		1,153,779		
5. 未着品		110,697		53,849		
6. 貯蔵品		6,004		37,247		
7. 前渡金		6,576		2,949		
8. 前払費用		41,798		32,196		
9. 未収入金		385,675		435,559		
10. 繰延税金資産		28,955		21,162		
11. その他		—		7		
貸倒引当金		△22,325		△20,938		
流動資産合計		4,138,359	89.3	4,085,672	87.2	△52,686
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		75,421		69,138		
2. 機械及び装置		490		78,367		
3. 車両運搬具		1,633		5,273		
4. 工具、器具及び備品		38,851		50,006		
有形固定資産合計		116,397	2.5	202,785	4.3	86,388
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		178,399		270,099		
2. 電話加入権		35		35		
3. ソフトウェア仮勘定		39,127		5,446		
無形固定資産合計		217,562	4.7	275,581	5.9	58,019

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産	※2					
1. 破産・更生債権等		12,107		8,555		
2. 長期前払費用		2,742		643		
3. 差入保証金		156,802		121,782		
貸倒引当金		△12,107		△8,555		
投資その他の資産合計		159,545	3.5	122,426	2.6	△37,118
固定資産合計		493,505	10.7	600,793	12.8	107,288
資産合計		4,631,864	100.0	4,686,466	100.0	54,601
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		5,324		7,701		
2. 買掛金		1,614,131		1,249,238		
3. 未払金		351,899		316,393		
4. 未払法人税等		8,185		11,629		
5. 未払消費税等		21,878		8,911		
6. 前受金		1,143		1,253		
7. 預り金		3,373		8,854		
8. 賞与引当金		17,110		12,655		
流動負債合計		2,023,045	43.7	1,616,638	34.5	△406,407
負債合計		2,023,045	43.7	1,616,638	34.5	△406,407
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		1,675,324	36.2	1,675,324	35.8	—
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金	479,862		479,862			
資本剰余金合計	479,862	10.3	479,862	10.2	—	
(3) 利益剰余金						
1. その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	453,631		914,640			
利益剰余金合計	453,631	9.8	914,640	19.5	461,009	
純資産合計	2,608,818	56.3	3,069,827	65.5	461,009	
負債純資産合計	4,631,864	100.0	4,686,466	100.0	54,601	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,175,451	100.0		10,897,575	100.0	1,722,123
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		795,112			898,650			
2. 当期商品仕入高	※1	6,961,253			8,291,184			
合計		7,756,365			9,189,834			
3. 期末商品たな卸高		898,789	6,857,576	74.7	1,171,415	8,018,418	73.6	1,160,842
売上総利益			2,317,875	25.3		2,879,156	26.4	561,281
III 販売費及び一般管理費	※2		1,855,726	20.3		2,398,692	22.0	542,966
営業利益			462,149	5.0		480,463	4.4	18,314
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2			58			
2. 為替差益		5,795			9,800			
3. 振込手数料		1,918			2,321			
4. 保険求償金		2,124			3,487			
5. 販売奨励金		514			139			
6. その他		1,418	11,774	0.1	1,797	17,605	0.2	5,831
V 営業外費用								
1. 支払利息		180			—			
2. 支払保証料		—			150			
3. 株式交付費		12,442			—			
4. 上場関連費用		8,713			—			
5. 商品評価損		—			9,115			
6. 破損商品処分損		1,735			2,882			
7. その他		287	23,360	0.2	30	12,179	0.1	△11,181
経常利益			450,562	4.9		485,890	4.5	35,327
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損		—			4,058			
2. 商品廃棄損		—	—	—	8,614	12,672	0.2	12,672
税引前当期純利益			450,562	4.9		473,217	4.3	22,655
法人税、住民税及び事業税		3,240			4,415			
法人税等調整額		△6,308	△3,068	△0.0	7,792	12,208	0.1	15,277
当期純利益			453,631	4.9		461,009	4.2	7,377

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,536,425	1,416,425	1,416,425	△2,138,862	△2,138,862	813,987	813,987
事業年度中の変動額							
新株の発行	670,600	670,600	670,600			1,341,200	1,341,200
当期純利益				453,631	453,631	453,631	453,631
資本金及び資本準備金の減少 による欠損填補	△531,700	△1,607,162	△1,607,162	2,138,862	2,138,862	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	138,899	△936,562	△936,562	2,592,494	2,592,494	1,794,831	1,794,831
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,675,324	479,862	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,675,324	479,862	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818
事業年度中の変動額							
当期純利益				461,009	461,009	461,009	461,009
事業年度中の変動額合計 (千円)				461,009	461,009	461,009	461,009
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,675,324	479,862	479,862	914,640	914,640	3,069,827	3,069,827

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		450,562	473,217	22,655
減価償却費		60,574	126,004	65,429
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		6,526	△5,632	△12,158
貸倒引当金の減少額(△)		△6,189	△4,939	1,250
受取利息及び受取配当金		△2	△58	△56
支払利息		180	—	△180
株式交付費		12,442	—	△12,442
有形固定資産除却損		—	2,558	2,558
売上債権の増加額		△265,837	△256,113	9,723
たな卸資産の増加額		△199,464	△229,524	△30,059
未収入金の増加額		△65,694	△49,883	15,810
仕入債務の増加額 又は減少額(△)		218,936	△362,514	△581,451
未払金の増加額		24,382	48,774	24,392
その他		△48,711	13,849	62,561
小計		187,705	△244,262	△431,967
利息及び配当金の受取額		2	58	56
法人税等の支払額		△3,240	△3,326	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,468	△247,529	△431,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		△5,648	△228,946	△223,298
無形固定資産取得による支出		△126,529	△127,125	△596
保証金の支出		△103,980	△2,402	101,578
保証金の回収による収入		3,260	37,422	34,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		△232,898	△321,052	△88,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△100,000	—	100,000
増資による収入		1,328,757	—	△1,328,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,228,757	—	△1,328,757
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		1,180,326	△568,582	△1,748,908
V 現金及び現金同等物の期首残高		368,211	1,548,537	1,180,326
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,548,537	979,955	△568,582

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 未着品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未着品 同左 (3) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物 (建物付属設備を除く) 定額法 ②その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 ②その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 機械及び装置 7年～12年 工具、器具及び備品 4年～6年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,608,818千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,091千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,871千円
※2. 期末日満期手形の会計処理 期末日は金融機関の休日のため、期末日決済予定の支払手形の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に期末日決済予定金額が含まれています。 支払手形 1,417千円	※2. 期末日満期手形の会計処理 期末日は金融機関の休日のため、期末日決済予定の手形の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に期末日決済予定金額が含まれています。 受取手形 223千円 支払手形 1,895千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 当期商品仕入高には、次の販売諸掛を含んでおります。 商品送料 600,155千円 その他の販売諸掛 65,959千円	※1. 当期商品仕入高には、次の販売諸掛を含んでおります。 商品送料 668,850千円 その他の販売諸掛 81,143千円
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 49,191千円 給与手当・賞与 397,620千円 賞与引当金繰入額 10,339千円 広告宣伝費 357,434千円 減価償却費 60,574千円 設備賃借料 195,576千円 事務用消耗品費 73,477千円 通信費 269,904千円 業務委託費 309,240千円 貸倒引当金繰入額 5,306千円	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は26.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,300千円 給与手当・賞与 468,165千円 賞与引当金繰入額 8,833千円 広告宣伝費 345,201千円 減価償却費 126,004千円 設備賃借料 359,853千円 事務用消耗品費 80,209千円 通信費 239,628千円 業務委託費 476,848千円 貸倒引当金繰入額 4,615千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800	34,201	—	46,001
合計	11,800	34,201	—	46,001

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加34,201株は、第三者割当による新株式発行を実施したことによる増加3,367株、平成18年8月21日付で1株につき3株の株式分割を行ったことによる増加30,334株及び公募による新株式発行を実施したことによる増加500株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,001	—	—	46,001
合計	46,001	—	—	46,001

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	1,236	24	1,212	—
合計	普通株式	—	1,236	24	1,212	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,548,537</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,548,537</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,548,537	現金及び現金同等物	1,548,537	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">979,955</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">979,955</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	979,955	現金及び現金同等物	979,955
現金及び預金勘定	1,548,537								
現金及び現金同等物	1,548,537								
現金及び預金勘定	979,955								
現金及び現金同等物	979,955								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりのリース料総額も300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,475</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> <td style="text-align: right;">11,580</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,090</td> <td style="text-align: right;">8,418</td> <td style="text-align: right;">33,672</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">56,565</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> <td style="text-align: right;">45,252</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,795千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,818千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	14,475	2,895	11,580	工具、器具 及び備品	42,090	8,418	33,672	合 計	56,565	11,313	45,252	1年内	11,023千円	1年超	34,795千円	合 計	45,818千円	支払リース料	12,056千円	減価償却費相当額	11,313千円	支払利息相当額	1,309千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																										
車両 運搬具	14,475	2,895	11,580																										
工具、器具 及び備品	42,090	8,418	33,672																										
合 計	56,565	11,313	45,252																										
1年内	11,023千円																												
1年超	34,795千円																												
合 計	45,818千円																												
支払リース料	12,056千円																												
減価償却費相当額	11,313千円																												
支払利息相当額	1,309千円																												

前事業年度 (平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 1 名 従業員 46名	執行役 1 名 従業員 52名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 1,236株	普通株式 564株
付与日	平成18年 2 月 1 日	平成18年 9 月 9 日
権利確定条件	(注) 2	同左
対象勤務期間	1 年 9 か月間 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年10月31日)	2 年 1 か月間 (自 平成18年 9 月 9 日 至 平成20年 9 月30日)
権利行使期間	自 平成19年11月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成20年10月 1 日 至 平成28年 8 月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- 平成18年 7 月19日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 8 月21日付で普通株式 1 株を 3 株の割合で分割しております。
- 会社法の施行に伴い、「第 2 回新株予約権」より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日) を適用しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	1,236	564
失効	—	9
権利確定	—	—
未確定残	1,236	555
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利行使価格 (円)	1 株当たり 116,667	1 株当たり 340,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	0

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は、本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法はDCF法によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 本源的価値に関する事項

事業年度末における本源的価値の合計額 (千円)	342,306
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 (千円)	—

5. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 1 名 従業員 46名	執行役 1 名 従業員 52名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 1,236株	普通株式 564株
付与日	平成18年 2 月 1 日	平成18年 9 月 9 日
権利確定条件	(注) 2	同左
対象勤務期間	1 年 9 か月間 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年10月31日)	2 年 1 か月間 (自 平成18年 9 月 9 日 至 平成20年 9 月30日)
権利行使期間	自 平成19年11月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成20年10月 1 日 至 平成28年 8 月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- 平成18年 7 月19日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 8 月21日付で普通株式 1 株を 3 株の割合で分割しております。
- 会社法の施行に伴い、「第 2 回新株予約権」より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日) を適用しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,236	555
付与	—	—
失効	24	9
権利確定	1,212	—
未確定残	—	546
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	1,212	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,212	—

② 単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利行使価格 (円)	1 株当たり 116,667	1 株当たり 340,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	0

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は、本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法はDCF法によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 本源的価値に関する事項

事業年度末における本源的価値の合計額 (千円)	0
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 (千円)	—

5. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">646,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△648,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,955千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	646,114千円	その他	31,460千円	繰延税金資産小計	677,575千円	評価性引当額	△648,619千円	繰延税金資産合計	28,955千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">456,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△462,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,162千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	456,351千円	その他	26,860千円	繰延税金資産小計	483,212千円	評価性引当額	△462,049千円	繰延税金資産合計	21,162千円
繰延税金資産																									
繰越欠損金	646,114千円																								
その他	31,460千円																								
繰延税金資産小計	677,575千円																								
評価性引当額	△648,619千円																								
繰延税金資産合計	28,955千円																								
繰延税金資産																									
繰越欠損金	456,351千円																								
その他	26,860千円																								
繰延税金資産小計	483,212千円																								
評価性引当額	△462,049千円																								
繰延税金資産合計	21,162千円																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の影響等</td> <td style="text-align: right;">△43.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金不算入となる費用</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当金の影響等	△43.5	住民税の均等割	0.7	永久に損金不算入となる費用	2.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の影響等</td> <td style="text-align: right;">△39.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金不算入となる費用</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当金の影響等	△39.4	住民税の均等割	1.0	永久に損金不算入となる費用	1.9	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
評価性引当金の影響等	△43.5																								
住民税の均等割	0.7																								
永久に損金不算入となる費用	2.1																								
その他	△0.6																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
評価性引当金の影響等	△39.4																								
住民税の均等割	1.0																								
永久に損金不算入となる費用	1.9																								
その他	△1.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宮島 正敬	—	—	当社取締役 ジョンソンコントロールズオートモーティブシステムズ株式会社代表取締役	なし	—	—	ジョンソンコントロールズオートモーティブシステムズ株式会社への商品販売	3,900	売掛金	336

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 宮島正敬が第三者(ジョンソンコントロールズオートモーティブシステムズ株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております
2. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	56,712.21円	1株当たり純資産額	66,733.93円
1株当たり当期純利益	10,016.39円	1株当たり当期純利益	10,021.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10,000.78円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,903.31円
<p>当社は、平成18年8月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 22,993.99円 1株当たり当期純利益 6,211.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	453,631	461,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	453,631	461,009
期中平均株式数 (株)	45,289	46,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		9,903.31
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	71	550
(うち新株予約権 (株))	(71)	(550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年9月8日臨時株主総会決議、新株予約権。(新株予約権の数546個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
工場消耗品	5,004,968	5,817,081
工場交換部品	2,759,364	3,316,077
そ の 他	1,411,119	1,764,415
合 計	9,175,451	10,897,575

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(平成20年3月27日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員異動

a. 新任執行役候補

執行役 鈴木 雅哉 (現 当社マーケティング部長)

b. 退任予定執行役

該当事項はありません。